

広陵町総合計画重点プロジェクト効果検証シートに係る意見について

各委員から提出された意見と回答

No.	提出された意見	回答	回答担当課
1	<p>「広陵町総合計画重点プロジェクト効果検証シート」基本目標1の「次世代を担う子どもが輝けるまち」基本的方向1(P5～P11)及び基本的方向2(P12～P18)に掲げている乳幼児に対する施策については、指標の達成度が高いですが、「就学前～小学校～中学校教育の連携」の施策(P17)以降と基本的方向3の「町の将来の担い手の育成」(P19～P20)については、達成度が低くなっています。</p> <p>指標の達成度向上につながる具体的な取組について、対象者が興味を持ち、必要と感ずるような内容となるよう工夫して、効果が得られるようにする必要があるのではないか。</p>	<p>【協働のまちづくり推進課】</p> <p>令和6年度の実施状況としては、小学校5校全てで実施できましたが、中学校については、学校側からの依頼がなかったため実施しておりません。</p> <p>なお、令和7年度については、小学校で4校、中学校で1校実施しており、中学校へも広めることができました。</p> <p>令和8年度についても継続して実施してまいります。</p> <p>【生涯学習課】</p> <p>ご意見をいただいた社会教育に係る取組の指標については、ご指摘のとおり多くの取組で目標を達成するために必要となる内容の見直しや新たな取組の実施を行うべきものであり、令和8年度以降、見直しを行っていくとともに、社会環境の変化(幼稚園の閉園や共働き世帯の増加による家庭教育のあり方など)に即した指標への見直しについても併せて行う必要があると考えます。</p>	<p>協働のまちづくり推進課 (町のことを考える小中学校及び高校生へのワークショップ実施回数の達成状況について)</p> <p>生涯学習課(家庭教育学級・子育てに関する生涯学習の講座・学校及び地域コミュニティ間における連携・幼保小中における文化芸術鑑賞・世代間交流や異年齢児交流を行う主催事業に関する指標の達成状況について)</p>

2	<p>「広陵町総合計画重点プロジェクト効果検証シート」基本目標1の「4か月児健診の問診票で「産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアは十分に受けることができましたか」の項目で、「はい」と答えた人の割合(%)」(P5)の内部環境要因が評価対象の「達成状況の分析」になっていないので、改善をお願いします。</p>	<p>内部環境要因を以下のとおり修正します。</p> <p>【修正前】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子手帳交付時に助産師や保健師が面談を実施し、妊娠後期には全件電話相談等の母子包括支援を実施することで、妊婦やその家族のニーズ把握を可能とし、早期支援につなげた。 ・生後2か月以内の乳児を対象とした新生児訪問・乳幼児全戸訪問事業において、令和6年度はほぼ全件訪問実施した（入院中ケース等を除く）。乳児の発達や、母の健康状態の確認、育児相談を実施し、状況に応じて産後ケア事業等の利用勧奨を実施した。 ・産後ケア事業を委託している施設からの情報提供によるリスク者については、早期に支援介入を実施した。 <p>【修正後】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子包括支援を実施し、妊娠中や出産後、助産師や保健師による産後の指導やケアを受けることが可能であることの情報提供を行ったことが、対象者のケアに対する関心を喚起し、割合の維持につながった。 ・助産師や保健師による指導をスムーズに展開するため、母子健康手帳交付時の面談等において対象者のニーズや家庭の状況の把握に努めた。 ・全ての生後2か月以内の乳児と保護者を対象とした乳 	けんこう推進課
---	--	--	---------

		<p>幼児全戸訪問事業を実施し、相談に迅速に対応するほか、対象者が安心して相談できるよう専門職が丁寧かつ寄り添う姿勢での対応を心がけている。</p>	
3	<p>「広陵町総合計画重点プロジェクト効果検証シート」基本目標1の「1歳6か月児・3歳6か月児健診の問診票で「この地域で、今後も子育てをしていきたいですか。」の項目で「そう思う」と答えた人の割合(%)」(P6)の内部環境要因が評価対象の「達成状況の分析」になっていないので、改善をお願いします。</p>	<p>内部環境要因を以下のとおり修正します。</p> <p>【修正前】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本町では、住民の子ども・子育て支援を総合的、計画的に推進するため、「広陵町子ども・子育て支援事業計画」が策定されている。 ・こども家庭センターとして、子育てをめぐる多様な課題に対応、包括的な相談支援を実施した。 <p>【修正後】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・質問に対し「そう思う」と答えた人の割合については、令和6年度から「広陵町こども家庭センター」が設置され、母子保健と児童福祉の機能が一体化し、妊娠期から子育て期まで切れ目無い支援を実施していることも要因の一つであると考えられる。 ・昨年度と比較して割合が減少していることについては、保育園の受け入れ体制、待機児童問題などの母子保健以外の地域子育て環境の影響が間接的に影響を与えている可能性や、物価上昇による家計負担増などの社会的な変化が子育て世代の精神的・経済的負担を増大させ、 	けんこう推進課

		子育て支援における満足度と信頼感が低下した結果、該当質問項目への回答に影響を与えた可能性等、複合的な要因によるものと考えられます。	
4	「広陵町総合計画重点プロジェクト効果検証シート」基本目標1の「新生児訪問応対率(%)」(P7)の内部環境要因が評価対象の「達成状況の分析」になっていないので、改善をお願いします。	<p>内部環境要因を以下のとおり修正します。</p> <p>【変更前】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出時や妊娠後期の電話連絡の際、新生児訪問について周知を実施。 ・新生児訪問は全件に実施する。 ・産婦健康診査実施医療機関からエジンバラ産後うつ質問票「EPDS」の結果、高値であった者について情報提供がなされる体制となっており、医療機関と自治体との支援に係る連携を容易にしているほか、早期支援を可能としている。 <p>【変更後】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子手帳交付時や出産後の医療機関等を通じて事業について十分に情報提供を行っており、その結果、早い段階で「新生児訪問」の存在を多くの保護者が認知し、信頼感を持ってサービスを受け入れる体制が整っています。 ・新生児期は育児に関する不安や課題が特に多い時期であり、保護者が専門家によるアドバイスや支援を求める心情が高まっており、新生児訪問を積極的に受け入れる 	けんこう推進課

		家庭が多いと考えられます。	
5	「広陵町総合計画重点プロジェクト効果検証シート」基本目標1の「認可保育所の待機児童数(人)」(P12)の内部環境要因が評価対象の「達成状況の分析」になっていないので、改善をお願いします。	<p>内部環境要因を以下のとおり修正します。</p> <p>【変更前】 令和6年度から東小学校区、真美ヶ丘第一小学校区及び真美ヶ丘第二小学校区におけるこども園開設に向けた事業を開始</p> <p>【変更後】 待機名簿掲載要件を満たす保護者が減少したためと考えます。</p>	こども課
6	「広陵町総合計画重点プロジェクト効果検証シート」基本目標1の「プレ幼稚園と併せた小・中学校のオープンスクール開催校数(校)」(P16)の内部環境要因が評価対象の「達成状況の分析」になっていないので、改善をお願いします。	<p>内部環境要因を以下のとおり修正します。</p> <p>【変更前】 意見交換を行い、計画・実施に向けた話し合いを進めた が、知識や経験の不足、時間や人員の確保、カリキュラムの難しさなど、課題が多いと考えられる。</p> <p>【変更後】 架け橋推進委員会を設置したことで、幼保・小・中の連携の必要性などの「開催の意義」が明確化され、全校的に取り組む姿勢となったため。</p>	教育総務課

7	<p>広陵町総合計画重点プロジェクト効果検証シート」基本目標1について、特に待機児童数の減少（P12）やオープンスクール開催校数の増加（P16）、ワークショップ実施回数（P19）の拡充などにより子育て環境、教育環境の改善が見られる。これらの環境整備を更に進めると共に、地域企業への働きかけ等を意識し、親世代が勤務する企業等との連携（休暇のとりやすさ等）も必要であると考えます。</p>	<p>【こども課】 人口流動による子育て世帯の増加を見据え、町内小学校区に順次こども園を開所しており、令和9年度真美ヶ丘第一小学校区にこども園を開所する予定です。需要が低下した幼稚園をこども園にし、保育ニーズを補うことで待機児童の減少を目指します。</p> <p>【教育総務課】 オープンスクールの開催について、入学前健診時の交流や校庭開放など、新入生及びその保護者が学校の雰囲気を感じられる機会を、今後も継続・充実させ、単なる施設公開に留まらない、「幼保・小」・「小中」の連携を深めるための貴重な機会として、内容の更なるブラッシュアップと安全な実施体制の両立を前向きに図ってまいります。</p> <p>【協働のまちづくり推進課】 令和6年度の実施状況としては、小学校5校全てで実施できましたが、中学校については、学校側からの依頼がなかったため実施しておりません。 なお、令和7年度については、小学校で4校、中学校で1校実施しており、中学校へも広めることができました。 令和8年度についても継続して実施してまいります。</p>	<p>こども課 （待機児童について）</p> <p>教育総務課（オープンスクールについて）</p> <p>協働のまちづくり推進課（小中高生へのワークショップについて）</p>
---	--	--	---

		<p>【産業総合支援課】 令和 7 年度に中小企業・小規模企業振興基本条例に基づいた計画の推進として、地域密着型プラットフォーム事業を行っており、町内企業の人材確保・採用に関する課題別小委員会を実施しています。委員会では企業の自社の強みを認識してもらうきっかけにもなっており、参加企業の福利厚生共有などを行いました。親世代が働きやすい環境整備となるように企業との連携を図っていきます。</p>	産業総合支援課 （地域企業等との連携について）
8	「広陵町総合計画重点プロジェクト効果検証シート」基本目標1の「町のことを考える小・中学校及び高校生へのワークショップの実施回数(回)」(P19)の内部環境要因が評価対象の「達成状況の分析」になっていないので、改善をお願いします。	内部環境要因を以下のとおり修正します。 【変更前】 ワークショップで使用する資料について、実施する年の各校の実情に合わせてブラッシュアップしている。 【変更後】 校長会での出前授業の案内を、翌年度のカリキュラム策定前に行うことで、授業に取り入れやすくなったと考えています。 また、令和5年から継続して実施することで、学校側の理解が深まっていると考えます。	協働のまちづくり推進課
9	「広陵町総合計画重点プロジェクト効果検証シート」基本目標2の基本的方向1の町内	事業者へのニーズを通して支援内容の拡充の検討を図ってまいります。	産業総合支援課

	<p>事業所に対する各種支援（P21～P27）については、目標値に対しての評価が低くなる部分があるが、一定の成果が得られていることから、支援内容を拡充することでより効果が得られるのではないか。</p>		
10	<p>「広陵町総合計画重点プロジェクト効果検証シート」基本目標2の「町の支援を受け売上げが増加した事業所数」（P21）について、令和6年度が0となっているが、達成状況の分析の内容をもう少し詳しく整理分析して、令和7年度以降の実施内容につなげる必要があるのではないか。</p>	<p>令和4年度、令和5年度は「広陵高田ビジネスサポートセンター（KoCo-Biz）」利用者を実施したアンケートのクロス集計から実績値を算定した一方で、令和6年度は、アンケートの時期と「広陵ビジネスサポートセンター（まるごと Biz）」への移行時期が重なり、アンケートを実施できなかったため0としました。令和7年度は、相談毎や期末にアンケートを実施することにより、成果計測に努めます。</p>	産業総合支援課
11	<p>「広陵町総合計画重点プロジェクト効果検証シート」基本目標2の「町の優遇・支援を受けて新規事業を開始した企業数（累計）」（P26）が評価対象の「達成状況の分析」になっていないので、改善をお願いします。</p>	<p>内部環境要因を以下のとおり修正します。</p> <p>【修正前】 相談者の新規事業に繋がる適切な相談対応</p> <p>【修正後】 新商品等開発補助金については、広陵町商工会との連携による周知活動により目標どおりの執行率を達成したが、Biz等による伴走的相談支援については企業の需要が少なかったこともあり、新商品や新規事業の開始まで至らなかったと考えます。</p>	産業総合支援課

12	<p>「広陵町総合計画重点プロジェクト効果検証シート」基本目標2の「企業誘致に伴う減免措置した企業数（累計）」（P26）が評価対象の「達成状況の分析」になっていないので、改善をお願いします。</p>	<p>内部環境要因を以下のとおり修正します。</p> <p>【修正前】</p> <p>産業用地創出については、他課との連携を通して中長期的な目線で企業誘致を進めていく。目標は未達ながら、誘致に向け活動していく。</p> <p>【修正後】</p> <p>箸尾工業団地完成後の次の産業用地については市街化調整区域内農用地に求めるほかなく、農用地にかかる制度の改正が見込まれたため積極的な誘致活動を一時中断していました。制度改正の全容が把握できたため適切な対応を実施し企業誘致に努めます。</p>	産業総合支援課
13	<p>「広陵町総合計画重点プロジェクト効果検証シート」基本目標2の基本的方向2の農業者への支援では、農地の集約化等の達成度が高いことから、達成度の低いスマート農業の導入やドローンの活用などを、経営面積の拡大意向を持つ担い手をターゲットにして、ドローンの資格取得などを含めた、きめこまかな支援策とするなど工夫してはどうか。</p>	<p>ドローンの資格取得等を含めた経営改善に資する取組についての補助金等については、既に検討を開始しております。</p>	農業振興課
14	<p>「広陵町総合計画重点プロジェクト効果検証シート」基本目標2の基本的方向4の若年</p>	<p>地域密着型プラットフォーム事業の中で、企業の紹介として情報発信を検討しているところです。オープンフ</p>	産業総合支援課

	<p>世代が町内で就労できる環境の整備について、町内で働く若手社員や経営者による、HPでの就労環境の情報発信や、オープンファクトリーの開催支援なども有効な取組になるのでは。</p>	<p>ファクトリーの開催については、箸尾工業団地の企業がオープンファクトリーを実施したように、事業者が主導するものであると考えております。町としてはオープンファクトリーを有効な取組の一つとして認識しており、フォーラム開催等の啓発活動を通じて企業の機運醸成に努めてまいります。</p>	
15	<p>「広陵町総合計画重点プロジェクト効果検証シート」基本目標2の基本的方向2、具体的施策2 農業法人の設立・拡大に向けた支援（P31）について、全体的にKPIの達成率が低く事業の方向性が継続になっているにも関わらず、令和7年度以降に実施すべき内容が6年度に実施した内容と替わらないものが多く、具体的施策として、農業法人の設立・拡大に向けた支援が必要か疑問に思われる。</p>	<p>農業法人は、今後の農業において重要な位置付けとなると捉えておりますが、法人設立にはリスクが伴うものと考えております。</p> <p>農業者側から相談があれば、各種関係機関と連携し、法人設立のメリット・デメリットを含め説明し、支援をいたしますが、上記理由から町側から安易に法人化を進めるものではないため、実施すべき内容は制度の啓発としております。</p> <p>農業法人については、今後、農地を維持していくためには必要な存在になりますので、支援については今後も引き続き必要と考えております。</p>	農業振興課
16	<p>「広陵町総合計画重点プロジェクト効果検証シート」基本目標2の農業については、農業法人化にあわせ、生産から販売までを考えた6次産業化に向けた取組みが更に必要（生</p>	<p>6次産業化については、農業経営の所得向上のための方策の一つとして捉えておりますので、重要であると考えております。一方で、その導入には農業者側にリスクが伴うものと考えておりますので、相談があった場合に</p>	農業振興課

	産を増やす一方、ネットを通じ遠い方から観光に来てファンを増やす等) (P40)	おいては関係機関と連携し丁寧な対応をしたいと考えています。	
17	「広陵町総合計画重点プロジェクト効果検証シート」基本目標2の「工場（オープンファクトリー）における観光見学・体験プログラム開催数（累計）」(P48) 就職する際に、会社を知らないと就職先の候補にも上がらないことから、地元で就職をしてもらうためにも、靴下のみではなく、広く地元企業に参加してもらい、子どもや親に知ってもらえるように進めていただければと考えます。実際就職する際にも、応募前の会社の見学が有効と考えられています。	企業にとってオープンファクトリーの目的は多様になると考えておりますが、将来の雇用につながる一つの有効な施策と考えており、企業へのニーズ喚起と働きかけを行ってまいります。	産業総合支援課
18	「広陵町総合計画重点プロジェクト効果検証シート」基本目標3について、高齢者の交通手段の確保は一定の成果をあげている。 自動運転車両の普及を見込む一方、コンパクトなまちづくりには買い物（スーパー等）と医療（病院等）が近い事が重要であると考えます。	【総合政策課】 高齢者を含めた地域公共交通の確保維持については、コミュニティバスをはじめ、令和6年度に実施した妊産婦タクシー及び令和7年度から民間事業者に実施いただいている陣痛タクシーなど、幅広い年代の方にご利用いただける交通の確保に努めおります。 自動運転車両の普及については、遠い将来ではないと考えておりますが、普及時には、自動運転以外の車両と	総合政策課 (移動手段について)

		<p>の共存の検討も必要だと考えております。</p> <p>【都市整備課】</p> <p>コンパクトなまちづくりの実現に向けて、立地適正化計画に基づき、買い物や医療の充実と市街化区域への人口誘導を進め、DIDを維持できるよう努めてまいります。</p>	<p>都市整備課 (コンパクトなまちづくりについて)</p>
19	<p>「デジタル田園都市国家構想交付金事業 検証資料」</p> <p>「広陵くつした」ブランドとして認定された商品の付加価値が、今後、広く認知されるためには、様々な機会を活用した宣伝、販売を進める必要があり、官民の連携支援が重要。</p>	<p>「広陵くつした」は令和2年度から検討を開始し、その後「地方創生推進交付金」「デジタル田園都市国家構想交付金」等を活用して取り組んでいる「地域資源の高度化によるブランディング実践事業」の中で誕生し、官民に加え金融機関や大学とも連携した靴下ブランディング支援事業として取り組んでおります。ブランド価値（付加価値）や認知度の向上を目的として、著名人やブランドと連携した話題性の高い商品開発や大阪関西万博への出展等、発信機会の創出には成功しました。一方、発信効果を「広陵くつした」に認定された町内事業者の独自ブランド靴下販売に繋がる動線設計や運営主体となる地域商社の事務局機能の脆弱性が課題として挙げられています。今後も、こうした課題を克服し、靴下産地としての広陵町の知名度向上を図り、「広陵くつした」の価値が高まるよう町としても連携支援に努めてまいります。</p>	<p>産業総合支援課</p>

20	<p>「デジタル田園都市国家構想交付金事業 検証資料」について、イチゴ産地復活を目指すには、広陵イチゴのブランドの確立に向けたプロモーションは重要であり一定の成果が得られている。加えて、生産農家を増やすことで、おいしいいちごを安定的に供給できるようにする必要もあるのではないか。</p>	<p>町内のイチゴ農家については、順調に増加しているところですが、今後も引き続き、農業塾、農業版コワーキング施設の貸出事業等を継続し、町内で就農を希望するイチゴ農家に対して支援してまいります。</p>	農業振興課
21	<p>「デジタル田園都市国家構想交付金事業 検証資料」について、これまでの実績を踏まえ、今後は、経済効果も指標として把握されたい。</p>	<p>政策評価の観点で定量的経済効果を検証すべきという視点の必要性は認識しています。一方、事業特性上、流通価格や売上高、人件費等の外形的データは、為替相場や資材価格、気象的条件、競合産地の市場動向といった多様かつ重層的な外部環境の影響を不可避免的に受けるものであり、当該事業寄与分を厳密に抽出・算出することは、技術的に困難と考えます。これらの諸事情を踏まえつつも、実績値に基づく推計手法や指標設定について、客観的で妥当性のある評価体系を構築できるよう努めます。</p>	産業総合支援課
22	<p>「【令和6年度】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業及びデジタル田園都市国家構想交付金事業の実施状況と自己評価」 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金：一部繰越)の「広陵町地域振興券発行事業」</p>	<p>地域振興券事業の内容、仕組みは大きく変更しておらず、町民にも町内事業者にも浸透していると感じております。地域振興券の周知を徹底し、できるだけ利用率が増加するように進めてまいります。</p>	産業総合支援課

	<p>(No.4)の物価高騰対策としての地域振興券発行事業は、回数を重ね、町民の生活と町内事業者の双方を支援する事業として定着した感がある。</p>		
23	<p>「【令和6年度】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業及びデジタル田園都市国家構想交付金事業の実施状況と自己評価」 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金：一部繰越)から今後も実施が予想されるため、マイナカード等を利用したポイント配布など、DXの導入を検討してはどうか。</p>	<p>マイナンバーカード等を利用したポイント付与についてですが、本事業につきましては早急な対応が必要であり、過去本町で実施した地域振興券による紙媒体でのスキームが活用できること、またポイント付与については町内でも利用できる店舗に限られてしまう一方で、町外でも利用できてしまうことから、本町では町内消費の拡大による地域経済の活性化を目指し、地域振興券を活用することとしております。しかしながら、マイナンバーカードの普及率及び町内での利用店舗も拡大されている状況から、事務経費や即時性等に鑑み、今後調査研究してまいりたいと考えております。</p>	デジタル推進室
24	<p>「【令和6年度】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業及びデジタル田園都市国家構想交付金事業の実施状況と自己評価」 (デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装型TYPE1))の全般的な意見として、DXにおいて、AI技術を活用した事務</p>	<p>広陵町DX推進計画において、「庁内業務改革」を重点プロジェクトの一つとして定めており、令和6年度からAIを活用した自動文字起こしと要約機能による議事録作成業務の効率化に取り組んでおります。また、令和7年度から自動生成AIによる挨拶文の作成、契約書や仕様書の作成と活用の幅を広げていき、業務の更なる効率化に</p>	デジタル推進室

	の効率化や省力化を進める必要があるのではないか。	取り組んでおります。引き続き AI 技術を活用し、事務の効率化や省力化となるよう、取り組んでまいります。	
--	--------------------------	--	--